

次期プラン策定に向けた取組みの状況について

1 市政アンケートモニター くるモニ

- ・調査対象者：市内在住の満 18 歳以上の市民から選任したモニター
- ・実施方法：インターネット調査
- ・調査期間：令和 6 年 11 月 8 日～11 月 21 日
- ・サンプル数：599
- ・回収状況：446 (74.5%)

2 委員アンケート（協議会・部会）

- ・くるめ支え合うプラン推進協議会（回答数：18／22）※行政・社協を除く
- ・支え合い推進部会（回答数：9／15）
- ・多機関連携部会（回答数：13／13）

3 関係団体等ヒアリング

- ・実施状況：26／29 者（令和 6 年 12 月末時点）
※今後も継続して実施。必要に応じて随時対象を追加

4 前回ヒア団体アンケート

- ・送付先：28 団体
- ・実施時期：令和 6 年 12 月～令和 7 年 1 月 10 日（回答〆切）

市政モニター「くるモニ」アンケート実施結果

実施概要

○調査対象者:

市内在住の満 18 歳以上の市民から選任したモニター

○実施方法: インターネット調査

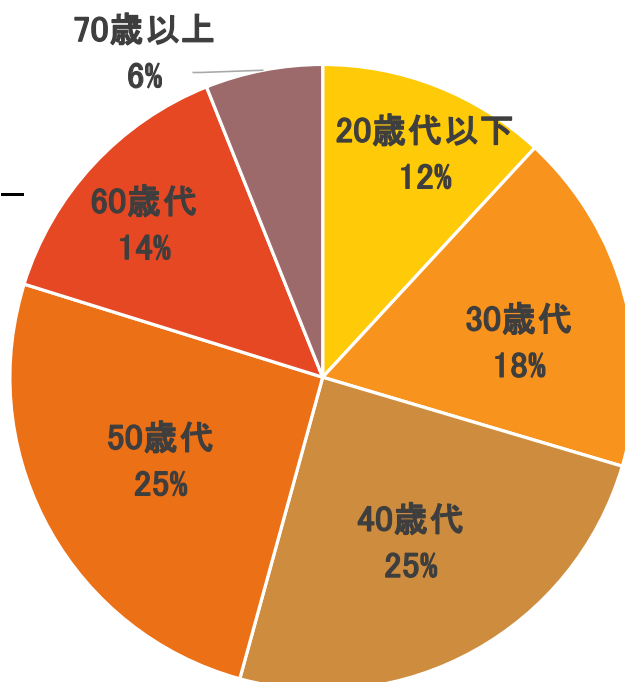
○実施時期: 令和 6 年11月8日 ~ 11月21日

○サンプル数: 599

○回答数: 446 (74.5%)

■ 性別

	人	(%)
男	203	45.5
女	242	54.3
()	1	0.2
合計	446	100



1

結果のポイント

- ◆ 「**地域共生社会**」の言葉の認知度は5年間で微増。(p5)
- ◆ 「**支え合いや助け合いが充実しているまち**」の実現には、**日頃からの近所付き合いや見守り、いざという時の安心感**が重要。**居場所や市民活動の活発さ**も要素になっている。(p4)
- ◆ 家族やサービスがあることで「地域での支え合いや助け合いは必要ない」という人がある。(p5)
- ◆ 災害時に地域に必要なことは「地域の避難行動に支援が必要な人の把握」と考える人が最も多く、**避難行動要支援者名簿や図上訓練の一層の活用可能性**がある。(p8)
- ◆ 8割以上の人々が、**災害時には「自分にできることはしたい」**という意識がある。(p9)
- ◆ 「自分の居場所」と思える場や活動があると応えた人は全体の3割で、**「友人との集まり」や「学校・職場」を「居場所」と感じている人**が多い。(p10)
- ◆ 市民活動への参加は、**身近な人に誘われたことをきっかけ**とする人が多い。
参加していない人は、「時間に余裕がない」ほか、**「きっかけがなかった」「一人では参加しづらい」という人も多い**。きっかけづくりや、一人でも参加しやすい工夫が必要。(p11,12)
- ◆ 非行や犯罪をした人の立ち直りには**「就労支援」が必要**と考える人が多い。
非行や犯罪をした人の立ち直りに協力したいという人は4割弱いる一方、協力したくない人は4割強おり、「関わるのが不安」と考える人も多い。(p13,14)

2

委員アンケート（回答数：40）

くるめ支え合うプラン推進協議会

くるめ支え合うプランを円滑に推進するため設置された協議会

○回答数：18（委員22名中）

○実施時期：令和6年10月

支え合い推進部会

市民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備を図るため設置された部会

○回答数：9（委員15名中）

○実施時期：令和6年12月

多機関連携部会

多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築を図るため設置された部会

○回答数：13（委員13名中）

○実施時期：令和6年11月

1

01 これまでの取組みについて

地域住民等、社協、市、それぞれに取組みを推進。
支援の現場では、多様な主体がつながり、連携する動きが進む。
一方、コロナ禍や社会背景の変化もあり、福祉人材や地域活動等の担い手の減少は進む。

関係を豊かにする

- ・ 校区ごとの「支え合い推進会議」の取組み推進
 - ・ 市民活動団体が連携し、地域で支え合う仕組みを模索する動きが生まれている（重層事業関連）
 - ・ 「介護予防」をテーマにした講座の開催、集う場の創設への取組み推進
- 「コロナ禍でつながりの希薄化が進み、担い手が減少、ボランティア養成が困難だった」という声も。

寄り添う体制を整える

- ・ 関係機関等と連携した支援の定着、ネットワークの構築が進んだ（学校現場、多機関協働の地域ケア会議、重層的支援会議など）
- ・ 支援の現場や市民活動団体の活動で、多様化するニーズへの対応、チーム支援の動きが生まれている
- ・ ヤングケアラー相談支援体制の構築
- ・ 重層的支援体制整備事業の実施を通じた個別支援の強化

地域をともに創る人を育む

- ・ 市民団体等の活動へのボランティアの積極的な受け入れ
- ・ PTA組織や子ども、大学生の地域活動への参加の促進
- ・ コミュニティスクール推進事業を通じた学校と地域のつながり強化
- ・ 困窮者支援を通じたボランティアやピアサポーターとしての社会参加の促進
- ・ 福祉体験等による学校、企業等への働きかけの強化
- ・ 休眠預金プロジェクトを活用した地域での活動が生まれている

「働く高齢者の増加が地域活動等の担い手不足に拍車をかけている」という声も。

2

02 課題について

現実のニーズを把握しづらかったり、解決策が明確でない課題があることも踏まえつつ、社会背景やニーズの変化に対応しながら、全体的に継続的な取り組みが必要。

現プランの8つの課題	解決への取り組み があまり進んで いない	解決に向けて今 後も継続した取 組みが必要	解決への取り組み が十分に進んだ
① 支え合う意識やつながりの希薄化への対応が必要	1	3 8	1
② 誰もが気軽に集える場の不足への対応が必要	9	2 9	2
③ 相談しづらいことへの対応が必要	4	3 4	2
④ 複合的な課題や制度の狭間の課題等への対応が必要	9	2 9	2
⑤ 地域防災力の強化が必要	9	3 1	0
⑥ 地域活動等の担い手不足への対応が必要	1 1	2 9	0
⑦ 地域住民等への支援の強化が必要	4	3 6	0
⑧ 情報が適切に入手できていないことへの対応が必要	1 0	2 8	2

3

8つの課題	内容	委員意見
① 支え合う意識 やつながりの希薄 化への対応が必要	・近所とほぼ面識がない、関わりたくないという人もいる ・福祉教育の機会が必要 ・困りごとや悩みごとを自分から発信できる環境が必要 ・孤立する人がいないまちの実現 ・自治会への加入促進が必要	・地域福祉にかかる住民の意識改革が必要 ・関心を持ってもらい、理解者を地域に増やすことが必要
② 誰もが気軽に 集える場の不足 への対応が必要	・悩みや愚痴を吐き出せる場が必要 ・当事者家族の息抜き場も必要 ・幼少期から高齢者や障害者と交流する機会が必要 ・誰もが気軽に集い、交流・意見交換ができる場が必要	・集える場に参加する人が限られている ・集える場への移動手段の確保が必要 ・場や制度があるだけでなく、人がそこに「つながる」ことが必要
③ 相談しづらいこ とへの対応が必要	・同じ経験・境遇の人にしか悩みごとを吐き出せない人がいる ・近所の人には悩みごととは話づらいと思っている人がいる ・困ったときに相談できる相手がいない人がいる ・相談窓口に来ることができない人へのアプローチが必要	・場や制度があるだけでなく、人がそこに「つながる」ことが必要（再掲）
④ 複合的な課題 や制度の狭間の 課題等への対応 が必要	・複合的な課題が顕在化しており支援関係機関の連携強化が必要 ・当事者の家族や周囲の人への支援も必要 ・当事者の意思を尊重した支援が必要 ・虐待する人をなくす必要がある ・複合的な課題に対応できるよう職員（専門職）のスキル向上が必要	・更生保護における地域連携のネットワーク構築【再犯防止推進計画に関連】

4

8つの課題	内容	委員意見
⑤地域防災力の強化が必要	・個別の避難支援計画の充実 ・災害時に隣近所で互いに助け合う関係の構築 ・避難訓練を定期的に実施し、災害に強いまちの実現 ・災害時の支援などについての情報共有	・防災士の活躍の場が必要
⑥地域活動等の担い手不足への対応が必要	・地域活動等に全く参加していない人が5割程度存在 ・地域活動等の担い手や後継者が不足 ・地域活動等を担うボランティアが高齢化 ・地域活動等では、「支え手」と「受け手」に分かれ、一方向の支援関係になりがち	・地域活動等に参加していない人への働きかけが必要 ・一歩踏み出すきっかけづくりが重要 ・担い手不足に対する解決策が見えない ・働く世代に余裕がなく、地域住民としての活躍が難しい現実があり、意識付けときっかけづくりが課題
⑦地域住民等への支援の強化が必要	・地域福祉活動で高齢者以外への対応の充実 ・財源の確保が難しい。活動資金の不足 ・企業や大学との連携 ・地域住民と専門職の連携	
⑧情報が適切に入手できていないことへの対応が必要	・必要な情報が適切に入手できない人がある ・情報が入らないことが孤立につながっている ・情報が多すぎて悩む人もいる ・相談窓口がわからない人がある ・使える制度・サービスを知らない人がある	・情報を適切に入手できる人が限られている

5

03 その他の意見

- ・地域住民やサービス事業所などにプランの内容が十分に伝わっていない
- ・内容が良くても分厚く知らない人が多いプランではなく、すべての人にわかりやすい、取組みの一步につながるプランになってほしい
- ・情報発信の必要性を感じる。市内には色々な団体がすでにあり、つなげていけるといい
- ・一つの団体では難しいことも分野を越えて、連携していくことでできることもあると思う
- ・市民活動団体としては、取組みの必要性はわかっているけど時間や労力に余裕がないこともある
- ・現実のニーズを把握しづらい課題が多い
- ・「支援」の在り方自体を考える機会も必要
- ・教育との連携が必要。子ども自身が意識していくことが大切で、未来につながる
- ・「子どものアドボケイト」の視点で、子どもたちの意見表明は大事
- ・不登校など子どもの問題でも家族全体を支えていく必要がある。専門職がいれば解決できるというものでもない
- ・子育て支援においては、相談支援での関係機関の連携など、良い流れができてきている。小学校、中学校から難しいことがたくさん出てくる
- ・PTAやコミュニティセンターのあり方やシステムを、時代に応じたものに変えて行く必要がある
地域のコミュニティで本当にやらないといけないことは何かを考えていった方がよい
- ・福祉の世界はボランティア精神を求められがちだが、現場には継続して支援ニーズがあり、長期的に継続していくためには資金が必要
- ・生活困窮者の支援における新たな課題として居住支援、ひきこもり、ごみ屋敷の問題がある。
行政としてどこにどのように取り組めるかの検討も必要
- ・支え合い推進会議などのこれまでの取組みを土台に、住民の役に立つ仕組みができてほしい

6

くるめ支え合うプラン協議会

(1) 委員名簿（令和7年1月時点）

No.		団 体 名	役職・所属等	氏 名
1	地域福祉	久留米市民生委員児童委員協議会	副会長	佐藤 美紀子
2		久留米市校区社会福祉協議会連合会	会長	江頭 渡
3		(福) 久留米市社会福祉協議会	常務理事	川崎 勝之
4		久留米市校区まちづくり連絡協議会	幹事	喜田 正栄
5		久留米市校区人権協連合会	副会長	藤木 達也
6		久留米男女平等推進ネットワーク	運営委員	縄崎 順子
7	高齢者 福祉	久留米市老人クラブ連合会	副会長	堤 英生
8		(特非) 久留米市介護福祉サービス事業者協議会	副理事長	高田 裕矢
9		久留米市地域包括支援センター	事業推進管理者 ・ (一社) くるめ地域支援センター	橋本 実紀
10	障害者 福祉	久留米市障害者基幹相談支援センター	センター長 (西部) ・ (福) 拓く	北岡 さとみ
11		(特非) くるめ出逢いの会	オープンスペースゆるか 管理者	津野 稔一
12		(特非) 久留米市手をつなぐ育成会	代表理事	藤野 薫
13	児童 福祉	(特非) ル・バトー	理事	村井 麻木
14		(一社) 久留米市保育協会	副理事長	尾花 清美
15	生活困窮	久留米市生活自立支援センター	主任相談支援員 (東部) ・ 西日本エリートスタッフ(株)	森山 智子
16	学識	久留米大学 地域連携センター	顧問	濱崎 裕子
17	行政	久留米市	健康福祉部長	宮原 義治
18		久留米市保健所	保健所長	藤田 利枝
19	その他	久留米市小学校校長会	大善寺小学校校長	矢野 邦彦
20		(公社) 福岡県社会福祉士会	理事	牛島 道太
21		福岡県弁護士会筑後部会	弁護士	永野 賢二
22		久留米保護区保護司会	保護司	刈茅 久美子
23	市民	公募委員		岩崎 如月
24		公募委員		江上 憲一
25		公募委員		佐藤 寿美子

(2) 部会の構成

① 支え合い推進部会

No.		団 体 名	役職・所属等
1	地域福祉	(福) 久留米市社会福祉協議会	地域福祉課長
2		久留米市校区社会福祉協議会連合会	副会長
3		久留米市校区まちづくり連絡協議会	幹事
4		久留米市ボランティア連絡協議会	会長
5		福岡県共同募金会久留米市支会	理事
6	高齢者福祉	久留米市老人クラブ連合会	代表理事
7	障害者福祉	久留米市身体障害者福祉協会	副会長
8	児童福祉	久留米市母子寡婦福祉会	会長
9	産業団体 関連	久留米市農業協同組合	福祉課 所長
10		久留米商工会議所	事務局長
11		(株) 筑邦銀行	営業本部営業統括グループ地域連携チーム 主任調査役
12	市民活動 団体	久留米市市民活動サポートセンターみんくる	メンター
13		(特非) 久留米 10 万人女子会	代表理事
14	支え合い 推進会議	草野校区支え合い推進会議	会長
15		小森野校区支え合い推進会議	会長

② 多機関連携部会

No.		団 体 名	役職・所属等
1	地域福祉	(福) 久留米市社会福祉協議会	地域福祉課長
2		久留米市民生委員児童委員協議会	安武地区民生委員児童委員協議会会長
3		(特非) ホームレス支援 久留米越冬活動の会	理事長
4	高齢者 福祉	久留米市老人福祉施設協議会	ケアハウスメゾンマリア
5		久留米市地域包括支援センター	事業推進管理者 ・ (一社) くるめ地域支援センター
6	障害者 福祉	久留米市障害者基幹相談支援センター	相談員 (西部) ・ (福) 拓く
7		久留米市障害者支援施設協議会	(福) 三町福祉会ウエル城島セカンド
8	児童福祉	(一社) 久留米市保育協会	理事
9	生活困窮	久留米市生活自立支援センター	主任相談支援員 (西部) ・ (社) グリーンコープ
10	その他	久留米公共職業安定所	庶務課長
11	行政	久留米市保健所	地域保健課長
12		久留米市子ども未来部	こども子育てサポートセンター主幹
13		久留米市教育委員会	学校教育課 指導主任

関係団体等ヒアリング 対象リスト (26/29者) ※R6.12末時点

	団体名	団体概要	実施状況
1	久留米グリーンカフェ ～やすらぎの部屋～	大切な人を亡くすなどの喪失体験をした方が集まる居場所を運営している団体。	9月19日
2	障害者就業・生活支援センターぼるて	障害者の就業面と生活面の一体的な相談支援を行っている支援機関。	9月3日
3	久留米市障害者差別をなくす会	R6.4月に施行された『久留米市障害を理由とする差別をなくす条例』制定にもご尽力いただいた団体。	10月1日
4	ボナペティ	フードドライブ団体。多世代食堂『ぎおんさんの森食堂』、子ども食堂『たけのこの里食堂』を運営。	8月26日
5	IPC西国分	フードドライブ団体。おすそ分けBOXの設置、親子参加の料理教室を開催。	9月3日
6	上津子ども食堂	上津の校区社協とまちづくり振興会の共催で実施されている子ども食堂。	9月25日
7	NPO法人 未来学舎	フリースクール『未来学舎』の運営。コガケアベニュー宮ノ陣(住宅型老人ホーム)にあるカフェで若者の就労体験実施。	10月23日
8	久留米BBS会、久留米大学BBS会	久留米BBS会：非行少年の更正を目的に活動。久留米大学BBS会：久留米BBS会と一緒に活動。	11月21日
9	雲遊寺	地域の子供たちを中心とした居場所となっている田主丸町竹野のお寺。昨年のお雨時には、田主丸アリーナで子どもの居場所を運営。	9月8日
10	重層会議で取り上げたケース当事者 (2名)	A氏：40代男性。高齢の母と2人暮らし。現在は就労A型事業所で就労。 B氏：10代男性。小学生の時から引きこもり。現在は企業に就職。	10月18日 11月14日
11	久留米大学ランブクピティア准教授	スリランカ出身。熊本地震で被災された体験がある。	8月23日
12	『ちょいボラ』参加者	市社協が実施している、切手の仕分けなどの「ちょっとしたボランティア」に参加された方。	8月26日
13	ちくご川コミュニティ財団	市民活動を支える中間支援組織。国の休眠預金を活用して子育て支援事業への資金分配などを実施。	10月3日
14	久留米市民生委員児童委員協議会会長	久留米市民生委員児童委員協議会会長。元・小学校教諭。	10月15日
15	(株)TASUKIリハビリサービス	介護デイサービスなどを運営する事業所。代表取締役の桑島氏は作業療法士でもある。	9月11日
16	祐誠高校生 (上津子ども食堂ボランティア)	『上津子ども食堂』に、食事前のリクリエーションのボランティアとして参加。	10月12日
17	久留米大学生 (久留米・筑後体験演習履修生)	大学の久留米・筑後体験演習の一環で『上津子ども食堂』に参加。	11月26日
18	久留米工業大学生	大学の地域課題解決に関する授業で、外国文化の理解促進のための『多文化共生かるた』を製作。	10月12日
19	(株)丸信	包装資材販売、シール印刷加工業。福岡県子育て応援宣言企業として知事表彰。企業主導型保育園創設。	9月18日
20	ゲストティーチャー	福祉教育推進のため、小中学校等で福祉教育の協力者として活動する福祉教育ゲストティーチャー。身体障害当事者で車椅子ユーザー。	9月9日
21	グランピア津福自治会	『久留米市見守りネットワーク事業者』で、マンション管理人と協力した高齢者世帯の見守りシステムを今年から実施。	9月6日
22	メゾンマリア (久留米ライフレスキュー加盟法人)	社会福祉法人『平和の聖母』の高齢者施設。地域課題解決のための社会福祉法人の集まりである『ライフレスキュー久留米連絡会』に加盟。	11月6日
23	キッズクラブ (メゾンマリア子ども食堂)	金丸小学校の5,6年生を対象にした子ども食堂。子どもと一緒に料理をするのが特徴。メゾンマリアの職員、入居者、聖マリア学院大学生がボランティアで参加。	12月19日
24	いちょうの杜	高齢者のグループホームなどを運営する企業。ビアガーデンや餅つきなど、地域との交流活動に力を入れている。	12月3日
25	地域活動支援センターⅢ型 『フロンティア』	一般就労が困難な障害者への創作活動・生産活動の機会の提供や社会との交流促進等を行う作業所。代表者、スタッフも障害当事者。	12月6日
26	久留米東ロータリークラブ	創立62年目のロータリークラブ。地域の事業所関係者(企業者・経営者)を会員として、奉仕活動を行い、社会奉仕の一環として寄付活動を行う。	12月16日
27	防災リーダー	※追加	
28	福岡県弁護士会筑後部会	※追加	
29	協力雇用主	※追加	

前回ヒア団体アンケート 対象リスト（28団体）

	団体名
1	NPO法人 依存症から市民を守る会
2	AA（アルコールリクス・アノニマス）
3	断酒会
4	一般社団法人 福岡県断酒連合会
5	NPO法人 聴覚障害教育支援 言葉の森くるめ
6	NPO法人 日本防災士会久留米支部
7	輪をつくろう
8	gocochi-Next
9	♪メモリー・ケア♪
10	NPO法人 にこにこ会
11	NPO法人 子育て支援ボランティアくるるん
12	くるめ傾聴ボランティアろばの耳
13	久留米市精神障がい者地域家族会（はぜの実）
14	NPO法人 ソシオの杜
15	久留米市自閉症児・者親の会
16	一般社団法人 女性と子どものエンパワメント研究所（ぱーぶるリボン）
17	ダウン症児・者親の会「翼の会」
18	Kurume Filcom Uniteam（クルメフィルコムユニチーム）
19	久留米大学留学生会
20	NPO法人 おせっかい工房咲風里
21	みんなのサロンS O R A
22	子と親・花花の会
23	NPO法人 青少年教育支援センター
24	NPO法人 にじいろC A P
25	子育て支援ボランティア・レインボー
26	パパラフネットくるめ
27	KHJ全国ひきこもり家族会連合会 福岡「楠の会」
28	部落解放同盟筑後地区協議会久留米市連絡協議会